

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2020年2月6日～2020年2月12日)

令和2年(2020年)2月14日

H E A D L I N E S

政治

政党別支持率及び大統領選挙に向けた支持率調査
チャプトヴィチ外相のエストニア訪問
チャプトヴィチ外相の米国訪問
アンジェイチャク統合参謀長のハンガリー訪問
モラヴィエツキ首相のブリュッセル訪問
チャプトヴィチ外相のポルトガル訪問

治安等

右派系活動家による司法制度改革支持を企図したデモ
空港等での危険行為に対する厳罰化の動き
トルンで発生した外国人襲撃事件
アパートで爆発物を製造した男の拘束
ファシズムの扇動にかかる物品の国外輸出阻止
警察官が携行するけん銃の更新
生活満足度に対する世論調査結果
LOTの北京便運行中止延長

経済

EU次期中期財政枠組みに関する協議
ポーランド、独、仏、伊、EU競争政策の見直しを要請
ブゼック欧州議員の「公正な移行基金」担当ラポラトゥールへの任命
2019年の平均月収
2019年の貿易収支
韓国企業によるEモビリティ関連工場の建設
新中央空港(CPK)の高速鉄道接続に関する欧州からの支援
ポーランド政府による100バイパスプログラム
国営BGK銀行における新たな経営戦略の策定
ポーランド国内における海外企業の増加
デジタル経済領域に係る動向(データ利活用, デジタル課税, 5G)
住友商事による Teroplan 社への投資
T-Mobile Polska による5G 開発
国有企業及びエネルギー分野に係るサシン副首相兼国有財産大臣の発言

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意
欧州でのテロ等に対する注意喚起
「たびレジ」への登録のお願い
新型コロナウイルスに関する注意喚起
新型旅券の交付開始に関する御案内
大使館広報文化センター開館時間文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 <http://www.pl.emb-japan.go.jp>

【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。
問合せ先:大使館領事部 電話:22 696 5000 Fax:5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍, 国籍関係の届出についてもどうぞ。

政治 内政

政党別支持率及び大統領選挙に向けた支持率調査【10日】

10日に発表された世論調査機関IBRiSによる政党別支持率調査では、与党「法と正義」(PiS)が支持率35.9%(先月比-1.4%)を獲得し、首位を維持した。第2位は、「市民連立」(KO)で27.2%(同比+0.3%)、第3位は「左派」(Lewica)で15.6%(同比+2.7%)であった。第4位は農民党ノクシス(PSL/Kukiz)で、支持率は7.3%(同比+2.6%)、

第5位は「同盟」(Konfederacja)で支持率6.3%(同比+1.3%)であった。また、大統領選候補者の支持率調査では、現職のドゥダ大統領が支持率43.7%で首位となり、続いて野党「市民連立」(KO)のギダヴァ=ブウォンスカ候補が29.2%、無所属のホウオヴニア候補が8.1%、「左派」のビエドロン候補が6.9%、農民党のコシニャク=カミシュ候補が4.0%、「同盟」のボサク候補が3.8%であった。

外交・安全保障

チャプトヴィチ外相のエストニア訪問【2日】

2日、チャプトヴィチ外相はエストニアを訪問し、ソヴィエト・ロシア政権がエストニア及びフィンランドの独立を承認したタルトゥ条約の署名100年記念式典に出席した。ポーランドは1920年12月31日にエストニアの独立を承認した最初の国の一つ。また、同外相はレインサル外相と二国間関係、米国が提唱する中東和平計画、エストニアの国連安保理非常任理事国として予定される活動等につき協議した。

チャプトヴィチ外相の米国訪問【5-6日】

5-6日、チャプトヴィチ外相は米国を訪問し、ポンペオ國務長官とNATOの抑止能力、エネルギー安全保障に関する協力等について協議した。また同外相は、「宗教の自由のための同盟」の会合に出席し、本年7月14-16日に米国と共同で、ワルシャワにおいて宗教及び信条の自由に関する国際会議を開催すると述べた。

アンジェイチャク統合参謀長のハンガリー訪問【5日-6日】

5日-6日、アンジェイチャク統合参謀長は、ハンガリー軍参謀長の招待に応じ、ブダペストを訪問した。ハンガリー軍との二国間軍事協力として、NATO即応構想(NRI)及びレバノン国連ミッション(UNIFIL)が意見交換の主要な議題となった。また、訪問中、ベン

ク・ハンガリー国防相とも会談し、地域の安全保障脅威及び両国間の軍事協力、特に特殊部隊の協力分野に関わる問題について意見交換が行われた。今回の訪問において、ポーランド側の訪問団は、同盟内での防衛能力を強化することができる共同構想の提案をするとともに中・東欧における安全保障レベルの向上を狙いとした行動がポーランド軍の最優先課題であることを強調した。

モラヴィエツキ首相のブリュッセル訪問【6日】

6日、モラヴィエツキ首相はブリュッセルを訪問し、フォン・デア・ライエン欧州委員長及びミシェル欧州理事会議長と、主としてBrexitに伴うEUの予算減少の見通し、結束基金及び共通農業政策について協議した。同首相は、建設的で前向きな会合であり、いくつかの面で前に進んだと考えている旨述べた。ポーランドは、EUの新予算は、EUの政治的目標や、移民・難民、気候問題、共通農業政策等のEUの抱える課題に適合した規模であるべきとの立場。

チャプトヴィチ外相のポルトガル訪問【7日】

7日、チャプトヴィチ外相はポルトガルを訪問し、サントス・シルヴァ外相と、EU結束基金及び共通農業政策の予算、NATO機構の強化、西バルカン諸国のEU加盟、Brexit、経済関係等について協議した。両国の外相会談は6年ぶり。

治安等

右派系活動家による司法制度改革支持を企図したデモ【8日】

8日、当地週刊誌ガゼタ・ポルスカのボロフスキ編集長らがワルシャワ市内の憲法裁判所前で司法制度改革支持を企図したデモを実施し、与党は議会選挙で司法制度改革に関する全権を委託されているなどと主張した。

空港等での危険行為に対する厳罰化の動き【10日】

政府は、空港等での危険行為の抑止を目的に、同行為に対する罰則強化、取締りにあたる国境警備隊員の権限引上げ等を定めた法改正を準備している。同法改正は、空港の保安業務を妨害した者に2年以下の自由剥奪を定めているほか、航空機の搭乗手続きや空港の秩序を妨害した者に200~5,000ズロチの罰金を科す内容となっている。

トルンで発生した外国人襲撃事件【11日】

8日深夜から同9日未明にかけて、トルン旧市街で、ウクライナ人、ロシア人、ベラルーシ人で構成される5人組のグループが、見知らぬポーランド人の男に突如暴行され、頭を負傷するなどした。同襲撃は外国人排斥感情に基づくものと見られ、襲撃者は「ポーランドはポーランド人だけのものだ」と叫んだり、ウクライナ人への憎悪の感情を表明したりしていたとされる。警察は、防犯カメラの画像を解析するなどして襲撃犯の特定作業を進めている。

アパートで爆発物を製造した男の拘束【12日】

12日、警察はルベルスキエ県ルバルトフのアパートで爆発物を製造したとして38歳の男を拘束した。被疑者宅からは自家製爆発部及び起爆装置が押収され、被疑者は容疑を認めている。被疑者には8年以下の自由剥奪が課せられる見込み。

ファシズムの扇動にかかる物品の国外輸出阻止【13日】

13日、当地の情報機関を統轄する特務機関調整担当大臣付のジャリン報道官は、公安庁(ABW)によってファシズムの扇動にかかる物品の国外輸出が阻止されたと発表した。同事案は2020年1月末に発生し、ABWは1月31日にスタラホヴィツ及びヴロツワフのアパートや倉庫で大量のファシズム関連物品を押収したとされる。

警察官が携行するけん銃の更新【13日】

国家警察本部は、警察官の装備近代化プログラムの一環として、警察官が携行するP-64、P-83等の旧式けん銃(旧ソ連規格準拠)をイタリア・ベレッタ社製APXに更新すると発表した。警察は、2018年から同更新作業を開始しており、同年の入札ではスロベニア・Arex社の製品が選ばれたが、入札後に警察の要求基準が一部変更となり、再選定が行われていた。なお、ポーランド警察では、ワルサー社、グロック社製けん銃も平行して使用されている。

生活満足度に対する世論調査結果【13日】

世論調査機関CBOSが2019年11月28日から同12月5日までの間、無作為に抽出したポーランド人の成人910人を対象に行った聞き取り調査によれば、ポーランド人の64%が日常生活は順調と回答した。また、57%が自身の成し遂げた成果に満足していると回答し、約半数が過去1年の間に何らかの熱中できるものがあつたと回答した。他方、31%が2019年内に当局の対応に腹立たしさを感じる機会が複数回あつたと回答し、約22%が自分は孤立無援と感じていると回答し、14%が自分は不幸と回答した。

LOTの北京便運行中止延長【13日】

国営ポーランド航空(LOT)は、新型コロナウイルス対策の一環として、北京行きフライトの運行中止を3月28日まで延長すると発表した。LOTは、北京首都国際空港、北京大興国際空港への定期便(毎日運行)を就航させている。

経 済

経済政策

EU次期中期財政枠組みに関する協議【6日】

6日、ブリュッセルを訪問中のモラヴィエツキ首相はフォン＝デア＝ライエン欧州委員長及びミシェル欧州理事会議長と会談し、EU予算、気候政策、共通農業政策(CAP)等について協議した。次期中期財政枠組み(2021年～2027年)に関し、加盟国の間では予算をGNI比1%に抑えようとする諸国と、結束政策予算を現在と同水準に維持すべきとする結束政策フレンズ・グループで意見が異なっている。モラヴィエツキ首相は、フォン＝デア＝ライエン委員長との会談において、EUの新たな目標は結束基金のような資金手段がなければ実現不可能であることを改めて強調したと述べた。また、ミシェル議長との会談では、炭素国境税についても話題に上つたとした。同首相は、欧州に鋼鉄、セメント、肥料、ガラス製品等を販売している極東の企業は、欧州とその他地域の企業間の競争力を均衡させるべく、一定の費用を負担すべきと説明し、

そのようなイニシアティブは欧州の産業を維持する一助となるであろうとした。

ポーランド、独、仏、伊、EU競争政策の見直しを要請【6日】

エミレヴィチ開発大臣は、アルトマイヤー独経済・エネルギー大臣、ル・メール仏経済・財務大臣、パトゥアネツリ伊経済開発大臣と共に、ヴェステア一欧州委員(競争担当)宛共同書簡において、EU競争法の改正を提案した。同書簡は、欧州企業が相当程度の国家補助を得ている外国企業との競争を強いられる状況等に考慮し、EUの合併関連規則の見直しを求めている。また、デジタル市場において、特定の巨大企業が近隣市場や新興市場に過剰な影響を及ぼすことで、競争を歪めることに対処すべく、欧州委にデジタル経済の課題に対応する特別部門を設置すること、もしくは独立の専門チームを設置すること等を提案している。

ブゼック欧州議員の「公正な移行基金」担当ラポラトゥールへの任命【12日】

ブゼック欧州議員(元ポーランド首相)が、欧州議会産業委員会の「公正な移行基金」担当ラポラトゥール(報告者)に任命された。任命に際し、同委

員は、「公正な移行基金」はエネルギー転換を図るにあたり多くの支援を必要とするポーランドの炭鉱地域にとって特に重要であると述べるとともに、同基金の資金は、結束基金や共通農業政策等、他のEU基金を代償にすべきではないとした。

マクロ経済動向・統計

2019年の平均月収【11日】

中央統計局(GUS)によると、2019年の平均月収は4,918.17ズロチで、対前年比4.8%となった。また、企業部門では平均月収は5,169.06ズロチで、対前年比6.5%増となった。

2019年の貿易収支【11日】

中央統計局(GUS)によると、2019年のポーランドの貿易収支は輸出2,358億ユーロ(対前年比2.6%増)、輸入2,340億ユーロ(対前年比5.5%増)で、18億ユーロの貿易黒字となった。

ポーランド産業動向

韓国企業によるEモビリティ関連工場の建設【6日】

ヴァウブジフ経済特区の発表によれば、韓国企業LS EV Polandは、ポーランド南西部のジェルジョニフ経済特区のサブゾーンに約10ヘクタールの土地を購入し、1.7億ズロチ(3,990万ユーロ)を投資してEモビリティ関係のモジュール製造工場の建設を開始した。工事完了予定日は明らかにされていない。なお、同発表では、同社が2019年5月にジェルジョニフの中のサブゾーンに2つの工場を開設していることも触れられている。

ている。同銀行は、三海域基金の創始者として5億ユーロを拠出し、大銀行を有さない国々のプロジェクトに対して支援を行うとしており、デジタル、エネルギー、交通輸送等の分野のプロジェクトに集中して拠出し、同プロジェクトの収益により投資回収を行う計画。

新中央空港(CPK)の高速鉄道接続に関する欧州からの支援【7日】

新中央空港特別目的会社(CPK)は、ポーランド南部のヒビエ、ジョルイ間、ヤストシェンビェ=ズドレイとチェコとの国境間の高速鉄道の接続計画に関して、コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ(CEF)から700万ズロチの支援を受ける見込みと発表した。高速列車の完成により、チェコのオストラバからワルシャワは2時間15分、カトヴィツェからオストラバは35分で移動可能となる見込み。

ポーランド国内における海外企業の増加【10日】

プラス・ビジネス紙によれば、2019年のポーランド国内における海外企業の登記数は前年から12%増加し、約9,000社となった。専門家によれば、ウクライナ、ベラルーシ、インド、中国、米国、パキスタン市民による登記が多いとされる。

ポーランド政府による100バイパスプログラム【10日】

アダムチク・インフラ大臣は、2020年から2030年に実施予定の100バイパスプログラム(280億ズロチ相当)を発表した。同プログラムでは、約100都市の820kmのバイパス建設が計画されている。

デジタル経済領域に係る動向(データ利活用、デジタル課税、5G)【11日】

ザグルスキ・デジタル大臣は、ブレトン欧州委員(域内産業担当)と会談し、欧州域外へのデータ流出防止も含めた経済活動におけるデータ利活用について意見交換した。欧州の個人・公共データの域外企業への流出防止等に関しても議論され、ブレトン委員は、同データが欧州域外の企業技術によって利用されていることに懸念を示したとされる。2020年2月後半に、欧州委は「EU共通の価値と規制」にのっとり、AI研究に適応させるための新たなデータ戦略の公表を予定している。デジタル課税の導入に関する議論も行われ、ポーランドとフランスが同税の導入に向けて統一見解を有していることが示されたほか、5G通信に関して、周波数帯(700MHz)がロシアで軍事利用されていることについて安全保障上の懸念が示された。

国営政策投資銀行BGKにおける新たな経営戦略の策定【10日】

BGKは、責務ある開発を目的に、商業銀行と競合せず、ポーランドの経済発展に資するプロジェクトへの拠出を目的とした新たな経営戦略を策定し

住友商事によるTeroplan社への投資【12日】

住友商事は、輸送サービスHoperを実施しているT

eroplan社の株式を850万ズロチで購入した。同投資は、Hoperの開発に充てられる。2019年時点で4万人が同サービスを利用している。なお、ドイツ住友商事のスウォネツキ氏は、同サービスに関して、バスや鉄道の輸送を大きく補完するものと述べた。

T-Mobile Polskaによる5G開発【12日】

T-Mobile Polska は5G通信用に基地局1,600か所の整備を予定している。同社のマイエルホーファー社長は、同社が既に800の基地局を整備しており、夏までにその倍を整備して、ポーランドの5都市の600万人を対象に5G通信を提供すると述べた。

エネルギー・環境

国有企業及びエネルギー分野に係るサシン副首相兼国有財産大臣の発言【10日】

サシン副首相兼国有財産大臣は、優先的な課題として、国有企業の強化及び将来的な統合をあげ、①国有企業は民営化されず、国有財産省は更なる資産獲得を目指す、②国有企業の収入は配当ではなく投資に利用すべき、③エネルギーは最も重要な分野であり、同分野における企業の統合に特に関心がある旨述べた。石炭に関しては、基幹エネルギーであり続け、ポーランドのエネルギーミックスから直ちに排除されることはないとして述べた。さらに、公正移行基金からの20億ユーロではポーランドのエネルギー転換経費には不十分とも述べた。

また、米国で開発されている小型原子炉については、石炭エネルギーの代替としてポーランドのエネルギー分野に影響を与える可能性があるが、近い将来の代替エネルギーとしては現実的ではなく、まずはガスエネルギーが利用されるだろうと述べた。再生可能エネルギーだけではポーランドのエネルギー安全保障を確保することはできないため、ポーランドはガスや原子力も利用しなければならない。原子力技術に関する決定はまだなされていないが、ポーランドは中国やロシアの技術ではなく、米国、日本、韓国及びフランスの技術を検討している。EU内でも、原子力の発展に関する合意がなされている。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生していませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

(注):シェンゲン協定とは、シェンゲン協定加盟国の域外から同加盟国域内に入る場合、最初に入域する国において入国審査が行われ、その後のシェンゲン協定域内の移動においては原則として入国審査が行われないといった協定です。

○シェンゲン協定域内国(2020年2月現在):26か国

アイスランド、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、リヒテンシュタイン

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1) 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

(2) 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3) 上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4) 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5) 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

新型コロナウイルスに関する注意喚起

新型コロナウイルスの感染が中国をはじめとするアジア諸国において報告されています。今後、それらの国々だけではなく、感染が報告された国々に渡航していた方を介して、感染が拡大する可能性があります。

現在のところポーランドで同ウイルスへの感染は確認されておりませんが、同感染の疑いのある事案が報じられています。最新情報を収集すると共に、手洗いうがいの励行、咳や発熱が認められる人に安易に近づかない等、感染予防に努めてください。

外務省は本件に関し、広域情報を発出いたしました。在留届を提出した方及び「たびレジ」へ登録している方には既にメールが配信されております。最新情報は、下記リンク先で御確認ください。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

新型旅券の交付開始に関する御案内

令和2年2月4日以降、日本国内の旅券事務所及び在外公館において受理する旅券(パスポート)の発給申請につきましては、新型の2020年旅券を交付することになります。同旅券はIC内の個人情報の不正読取り等を防ぐ機能を強化しているほか、偽造防止能力を高めるため、葛飾北斎の「富嶽三十六景」をデザインに取り入れています。なお、同旅券の最初の交付予定日は、旅券事務所や在外公館によって異なりますので御了承ください。新型旅券のデザイン等につきましては下記リンク先を御覧ください。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/pss/page23_002803.html

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

【予定】日本映画祭【2月14日(金)～16日(日)】

ポズナンの映画館 Kino Pałacowe にて「日本映画祭」が開催されます。各映画入場料10PLN。(英語・ポーランド語字幕付)

上映スケジュール:

2月14日(金) 18:30 「勝手にふるえてろ」大九明子監督 2017年

2月15日(土) 16:45 「モリのある場所」沖田修一監督 2018年

18:30 「ミックス」石川淳一監督 2017年

2月16日(日) 18:30 「DESTINY 鎌倉ものがたり」山崎貴監督 2017年

開催場所: Centrum Kultury Zamek, Kino Pałacowe 映画館、Św. Marcin 通り 80/82 番

詳細:<https://kinopalacowe.pl/>

主催:在ポーランド日本大使館, 国際交流基金, パワツォヴェ映画館

【予定】日本茶に関する講演会およびミニコンサート【2月17日(月) 17:00】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、日本茶に関する講演会およびミニコンサート(三味線とピアノ)が開催されます。入場は無料です。

参加登録: info-cul@wr.mofa.go.jp

開催場所:在ポーランド日本国大使館広報文化センター, al. Ujazdowskie 51

【予定】講演会「日本の着物からバロックのドレスまで」【2月19日(水) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、服装専門家のアンナ・ヌジンスカ氏による講演が開催されます(ポーランド語のみ)。入場は無料です。

参加登録: info-cul@wr.mofa.go.jp

開催場所:在ポーランド日本国大使館広報文化センター, al. Ujazdowskie 51

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (newsmail@wr.mofa.go.jp)